

はじめに

本書の狙い

本書は、問題型中小企業論と積極型中小企業論を統合する新たな中小企業論を目指している。

かつては、中小企業を大企業への従属や低収益などの問題性から捉える問題型中小企業論が支配的だった。日本における深刻な中小企業問題を背景としていたが、中小企業問題に抗しつつ発展する企業もあることを視野から外していた。そのため、高度成長期以降、発展的な中小企業が増えるにつれ、現実との乖離が大きくなる一方、中小企業を経営の発展性や国民経済への積極的な役割から捉える積極型中小企業論が有力化し、中小企業政策もこの立場から講じられるようになった。しかし、この中小企業論は中小企業発展の主張に急で、事実上中小企業問題の存在を無視するものになってしまった。そのため、1990年代以降の中小企業問題の激化と中小企業衰退を前に、その限界が明らかとなった。

したがって、今日必要とされるのは、問題型中小企業論も積極型中小企業論も部分理論であることを認め、2つを統合することである。すなわち、中小企業は固有の発展性を内在させているが、その発現を妨げる固有の問題性も課せられており、中小企業は発展性と問題性の統一物である——こういう新たな中小企業論の構築である。発展性も問題性も中小企業の本質として同時に視野に入れるから、これを複眼的中小企業論と呼びたい。

本書は複眼的中小企業論を2部に分けて展開する。第I部「複眼的中小企業論」は理論編で、中小企業が発展性と問題性の統一物である論拠を明らかにする。すなわち、「中小企業はなぜ発展性を持ちうるのか」「中小企業の問題性はなぜ発生するのか」を明らかにし、その上で、「発展性と問題性がいかなる原理で結びつき、中小企業が発展性と問題性の統一物になるか」を示す。中小企業を巡る対抗的な2原理を抽出した上、それらの統一として中小企業を理解するのである。

この課題をこなすには多様な分野にわたる理論研究が必要だった。まず、市場競争とはどういうものか、大企業体制はどのように発生し、中小企業にどの

ような作用を及ぼすかなど、経済理論の基本に立ち帰っての検討が必要だった。経済学だけでは足りず、経営学分野の理論、さらに認知科学、科学哲学など、筆者にとって未知の分野の理論を取り入れる努力もした。包括的な中小企業論構築のためには学際的な理論研究が要求されたのである。

なお、理論の説得性を事実によって高めるため、多くの企業事例を挙げた。筆者は中小企業の訪問調査から得られる現場発の情報を重視してきたため、多数の実例を持っている。「実例主義」は第II部にも通じる本書の特徴である。

第II部「戦後中小企業発展史・問題史」は、日本における中小企業問題と中小企業発展の歴史をまとめた。戦後を戦後復興期、高度成長期、減速経済期、長期停滞期に分け、大企業体制の変化がいかなる中小企業問題を発生させたか、その重圧に抗し中小企業がどのように発展したか、以上の総括として、中小企業が国民経済でいかなる役割を担ったかを述べた。第I部で明らかにした発展性と問題性の統一物という中小企業の本質が、具体的にどのように現れてきたかを示すのが狙いである。また、複眼的中小企業論により今日の中小企業の到達点を明らかにするものでもある。

以上が本書の狙いだが、ここには中小企業研究の現状に対する批判も含まれている。

かつては中小企業の本質に関する理論研究が、中小企業の存立条件論や中小企業問題論として活発に行われていた。しかし、積極型中小企業論が有力化するにつれ、経営的視点に立つ各論的な中小企業研究が増え、「中小企業とは何か」という問題意識に立つ、中小企業の本質にかかわる理論研究は空洞化した。そのため、中小企業研究から生まれた独自の、根幹となる理論を欠いたまま、中小企業研究はいたずらに拡散し、中小企業を対象にはしているが、中小企業論としてのアイデンティティを喪失した研究が多くなってしまった。本質論的な中小企業論構築の試みは、このような研究の現状に対するアンチ・テーゼでもある。

また、戦後66年を経過し、中小企業の歴史的総括が必要とされているのに、戦後中小企業史に関する取り組みはまだまだ少ない。中小企業の本質追求には、中小企業の歴史的分析も不可欠だから、本質論的研究への関心が薄れば、歴史的研究への関心も薄れざるをえない。中小企業史研究には広範囲にわたる検討が必要なことも、研究への取り組みを遅らせている理由だろう。本書も中

小企業の総体をとらえるような歴史的研究には至っていないが、このような歴史的研究の現状を変えるきっかけになりたい。

中小企業の理論研究と歴史的研究を活性化させ、理論と歴史を両輪とする中小企業の本質論的研究を復興させたい——これがいわば本書の隠された狙いである。

研究の経緯

筆者は1970年に中小企業政策の実施機関、中小企業振興事業団（現中小企業基盤整備機構）に入職した。業務の傍ら中小企業の勉強を始め、このときに積極型中小企業論に触れることになった。だが、筆者には学生時代から問題型中小企業論がしっかりと根を張っていたため、ほとんど刺激を受けなかった。中小企業観が徐々に変わりはじめたのは、中小企業家同友会を中心とする中小企業経営者達と交流を始めてからだった。彼らは中小企業の発展性や長所を確信し、企業家として誇りを持っていた。同時に、中小企業固有の不利を意識し、東京都や国に対する政策提言を活発に行っていた。中小企業は社会・経済の発展に大いに寄与する可能性を持っているが、それを妨げる問題がある。それゆえその問題を解決すべきだ——という立場に立っていた。「中小企業は固有の発展性を内在させているが、その発現を妨げる固有の問題性も課せられている。中小企業は発展性と問題性の統一物である（したがって、この問題性を解決すれば、中小企業の発展性が花開く）」。「本書を貫くこの中小企業観は、企業家として積極経営を行いながら、現代社会の問題に鋭く目を向けている人たちとの交流から生まれた。

この中小企業観の学問的体系化を始めたのは、新設の豊橋創造大学に専任教員として職を得てからだった。「中小企業の発展性・問題性の基礎としての競争概念の研究—中小企業の包括的理解のための基礎理論を求めて—」（『中小企業季報』1998、No.4、1999年）、「複眼的中小企業理論の試み—中小企業は発展性と問題性の統一物—」（『豊橋創造大学紀要』第4号、2000年）がこのテーマに関する最初の著作だった。これらはまだ構想に毛の生えた程度の論文だったが、その後、研究の鍵となる重要コンセプトの構築を進め、一応の体系を完成させたのが専修大学移籍後に執筆した「複眼的中小企業理論・上」（専修大学商学研究第34巻第1号、2002年）、「複眼的中小企業理論・下」（同第4

号、2003年）である。ここには、本書第Ⅰ部に現れている重要コンセプトが大体出そろった。だが、肝心の中小企業の発展性と問題性を結合する原理については不明のままだった。それをマイケル・ボランニーの「暗黙知」理論に求められることに気づき、完成させたのが「新・複眼的中小企業論」（専修大学社会知性開発研究センター・中小企業研究拠点モノグラフ・シリーズ、2009年）だった。これに論理構成など、さらに手を加え、第Ⅰ部ができあがった。

第Ⅱ部の原形になったのは、渡辺幸男・小川正博・黒瀬直宏・向山雅夫「21世紀中小企業論」（有斐閣、2001年）に執筆した第4章「戦後中小企業問題の推移」と第5章「戦後日本の中小企業発展の軌跡」である。当初は、これに統計データを加えて肉付けすれば十分と考えていたが、4つに分けた時代ごとに次々に新たな探究課題が現れ、到底それですまなくなった。また、執筆を進めるにつれ従来理解では不十分だったこと、誤りがあったことにも気づき、コンセプトと論理の再構成も必要だった。最難関は、1990年代以降今日まで続いている大企業体制の大変動、経済の長期停滞化、中小企業問題の深刻化——これらを整合的に説明することだった。目の前で進行している体制的な大変化の解明が最も難しかった。

結果として、第Ⅱ部は書下ろしとなり、当初構想より大きく膨らむことになったが、本格的な中小企業史をまとめるには、避けられないことだった。

最初に複眼的中小企業論に関する論文を書いてから12年たってしまった。遅延したのは、この間に中小企業政策に関する研究（黒瀬[1997]、同[2006]）、東アジア中小企業の調査・研究など、同時に異なるテーマを追求していたためでもあるが、一番の理由は主題が困難なため、時間の力によりコンセプトと論理を熟成させる必要があったことにある。

ようやくの思いで複眼的中小企業論をまとめることができたが、問題点が多々あるに違いない。多くのご批判、ご教示を頂ければ幸いです。

謝辞

慶應義塾大学名誉教授の井村喜代子先生、北原勇先生ご夫妻に感謝申し上げます。北原勇先生は筆者の同大学経済学部時代の指導教授だった。この時期すでに先生は本書でも依拠した中小企業理論を仕上げ（北原[1955]、[1957]）、独占価格理論の構築に向かっているところだった。この理論は独占資本主義の理

はじめに

論へ拡充され（北原 [1977]）、筆者が中小企業問題を理解する基礎理論となった。複眼的中小企業論は先生の見解と離れている部分も多いと思われるが、先生の独占資本主義の理論と中小企業理論なしに本書を書くことはできなかった。また、戦後中小企業史執筆のため、井村喜代子先生の日本経済論（井村 [2000]、[2005]、[2010]）を何回となく参照した。戦後から今日までを対象に、骨太の問題意識で貫かれ、しかも事実とデータに基づく正確な議論を展開している先生の日本経済論がなければ、やはり本書は完成しなかった。両先生のOBゼミナリストは定期的に研究会を持ち、お二人からいまだに教示を受けている。両先生の変わらぬ真実追求の姿勢と研究意欲には頭が下がる。

東京都立大学大学院時代の指導教授城座和夫先生（同大名誉教授）にも感謝申し上げる。複眼的中小企業論の展開は市場競争の理論を出発点とするが、その基になったのは、先生の下で研究したマルクスの競争理論だった。先生からは学術面での指導を得たほか、後年、同大学への博士論文提出の機会も与えていただいた。

慶應義塾大学名誉教授、元豊橋創造大学学長の故佐藤芳雄先生に感謝をささげる。先生は複眼的中小企業論の提起者であり、本書はそれを中小企業本質論として発展させたものである。ご健在ならば真っ先にご批判を得るべきなのに、残念の極みである。先生からは学恩を受けただけでなく、筆者を豊橋創造大学創設時に教授就任へ誘い、専門研究者への道を開いてくださった。重ねて感謝申し上げます。

お一人ずつ、名を挙げることは控えるが、筆者のインタビュー調査に応じたいただいた多数の中小企業経営者のご厚情を忘れることはできない。インタビューの度に新たな発見があり、文献研究では不可能な知見が得られた。本書でもインタビュー調査の結果を大いに活用させていただいている。

専修大学大学院経済学研究科博士後期課程の梁芊芊さんは図表作成に力を貸してくれたほか、作成中の原稿に関し感想を述べてくれた。それによって書き方を変更した箇所もある。お礼申し上げます。

最後に、長年にわたり国内外の調査や執筆活動に専念させてくれた妻小夜子に心から「有難う」と言いたい。

2012年元旦 黒瀬直宏

おことわり

・本書で実例として取り上げた企業に関する事実は、取材時点のものであり、その後の変化がありうる。

・本文中の個人名は敬称を略させていただいた。

目次

はじめに	i
第1部 複眼的中小企業論	
第1章 複眼的中小企業論の必要性と課題	3
第1節 企業は規模別にどのように分類できるか	3
第2節 2つの中小企業論	4
1. 問題型中小企業論	5
2. 積極型中小企業論	8
第3節 複眼的中小企業論の必要	15
1. 複眼的中小企業論の提起	15
2. 複眼的中小企業論の課題と方法	19
第2章 中小企業の発展性	21
第1節 競争を情報発見競争として捉える：新古典派競争理論批判	21
1. 商品生産と「販売の不確実性」：「売るのは作るより何倍も難しい」	21
2. 市場競争の根幹は情報発見競争	22
3. 新古典派とマルクス、ハイエク	25
4. 情報発見活動の鍵は「場面情報」	27
5. 企業家活動とは	34
6. 競争主体としての企業の本質は情報発見システム	39
7. 共同体的企業家活動の効果の実証	51
第2節 企業家活動（「場面情報」発見活動）に関する「中小規模の経済性」	54
1. 近接性による高い情報生産性：太い情報共有ループ	54
2. 企業家活動（「場面情報」発見活動）に関する「中小規模の経済性」：中小企業固有の発展要因	60
3. 経営者能力の重要性	66
第3節 企業家活動（「場面情報」発見活動）による中小企業発展の態様	69
1. 質的発展（価格形成力の強化）と量的発展（存立分野の拡大）	69
2. 企業家活動による価格形成力の獲得	69
3. 企業家活動による「需要多様分野」の拡大	78

4. アメリカにおける歴史の実例	79
第4節 不完全競争理論との相違	82

第3章 中小企業の問題性	87
第1節 資本の集積・集中と大企業体制の形成	87
1. 資本の集積・集中と大企業の形成	87
2. 寡占大企業と大企業体制の形成	90
3. 寡占大企業と「販売の不確実性」	95
第2節 寡占大企業の市場管理行動	95
1. 価格管理	96
2. 需要管理	103
3. 市場多角化	106
4. 金融市場支配	109
5. 計画原理の台頭と企業行動の階層化	110
第3節 中小企業問題の発生	111
1. 収奪問題：中小企業の生産した価値を収奪	112
2. 経営資源問題：中小企業の価値生産を制約	116
3. 市場問題：中小企業の価値実現を困難化	123
4. 中小企業問題の全体像	126
5. 中小企業問題の緩和作用	127
第4節 「寡占と中小企業の理論」について	131
第4章 中小企業は発展性と問題性の統一物	135
第1節 「二重の制御」による発展性と問題性の結合	135
第2節 中小企業の多様性：中小企業の類型分化	139
1. 「企業家的中小企業」	140
2. 「半企業家的中小企業」	146
3. 「停滞中小企業」	150

第II部 戦後中小企業発展史・問題史

はじめに：第II部の目的と方法	155
-----------------	-----

第1章 戦後復興期の中小企業 (1945～55年)	157
第1節 中小企業問題 157	
1. 中小企業の乱立 157	
2. 戦後復興策と中小企業問題 158	
3. 大企業体制の復活 162	
4. 大企業体制による中小企業問題の発生 164	
5. 大きな規模間格差、二重構造 170	
第2節 中小企業の問題化 173	
第3節 中小企業の一部における発展 176	
1. 企業家活動の発生 176	
2. 輸出軽機械工業 177	
3. ミシン産業 178	
4. 双眼鏡産業 182	
5. 輸出軽機械工業の発展性と限界 188	
第4節 中小企業の役割 193	
第2章 高度成長期の中小企業 (1956～73年)	199
第1節 「戦後大企業体制」の確立と高度成長 199	
1. 大量生産型重化学工業の確立 199	
2. 「戦後大企業体制」の確立と高度成長 203	
第2節 中小企業問題 207	
1. 中小企業市場の拡大 207	
2. 取奪問題の緩和 210	
3. 市場問題の緩和 220	
4. 資金難の進行と変化 224	
5. 労働力不足の激化 237	
第3節 中小企業の発展 247	
1. 中小企業の量的発展と活発な移動 248	
2. 「停滞中小企業」の変化 251	
3. 量産型中小企業と中堅企業 253	
4. 高能力型零細企業 263	
5. 中小企業発展の異質性：量産型中小企業と高能力型零細企業 268	
6. 二重構造から先進国型中小企業問題へ 274	
第4節 中小企業の役割 276	

第3章 減速経済期の中小企業 (1974～90年)	281
第1節 円高・減速経済化と産業組織の変化 281	
1. 円高と減速経済化 282	
2. 産業組織の変化 286	
第2節 中小企業問題 290	
1. 取奪問題の再登場 290	
2. 市場問題の悪化 299	
3. 経営資源問題の変化 313	
4. 格差再拡大と零細事業所の減少 324	
第3節 中小企業の発展 327	
1. 企業家活動の活発化 327	
2. 開発志向型中小企業 331	
3. 開発志向型中小企業の諸タイプ 337	
4. 企業間関係の変化 345	
5. 中小企業発展の到達点 348	
第4節 中小企業の役割 350	
第4章 長期停滞期の中小企業 (1991年～)	355
第1節 「戦後大企業体制」の変容：輸出・設備投資依存の拡大再生産の崩壊 355	
1. 第1の柱の崩壊：大量生産型機械工業の国際競争力衰退 356	
2. 第2の柱の崩壊：東アジアベース生産体制へ 361	
第2節 長期停滞への突入 368	
第3節 中小企業問題 370	
1. 市場問題の未曾有の深刻化 370	
2. 取奪問題の破壊的な激化 389	
3. 未解決だった経営資源問題 399	
4. 中小企業問題激化の結果 409	
第4節 中小企業の発展 416	
1. 革新への逆行 416	
2. 市場自立化に向けて 422	
3. 市場自立化に成功した開発志向型中小企業の特徴 429	
第5節 中小企業の役割 436	
参考文献	443
企業名索引 (中小企業)	450